対象工事番号（支援室が記入）										

【交付様式：１－１】

※既に交付決定通知を受けている場合は、交付決定通知の事業者番号を記入して下さい。

対象建物１棟毎に１枚のシートを作成して下さい。

申請日：平成　　年　　月　　日

住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業実施支援室　宛

応募・交付申請書

住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業について、応募・交付申請書を提出します。

１．申請する対象建物と所管居住支援協議会

所管の居住支援協議会は、申請する対象建物の住所により決まっています。所管の居住支援協議会毎に、「設定可能な家賃の上限」及び「入居対象者の収入基準」が異なるため、支援室のホームページで必ず確認してください。

枠線内に左詰めで記入して下さい。

対象建物	名称・棟番号	（ﾌﾘｶﾞﾅ）	
	住所（都道府県名より記入して下さい。）	〒　　－　　 都・道 府・県	
	最寄駅	線　　駅	徒歩　　分 バス　　分　バス停から徒歩　　分
	建物の実在確認ができる書類	□ 登記事項証明書　□ 固定資産税・都市計画税課税証明書	
協議会	名称（都道府県・地区）		
	確認した家賃上限及び収入基準について☑チェックし、併せて確認した金額を記入してください。	□ 月額上限家賃を確認した	円以下
		□ 入居対象者の収入基準を確認した	高齢　円以下 障害　円以下 子育　円以下

２．補助申請の規模（補助申請額）

補助申請額							0	0	0	円

↑ 補助申請額を記入して下さい。（右詰め）千円未満は切り捨て

３．申請者（改修工事を発注する者）の概要

本人確認が印鑑証明による場合は
印鑑証明書と同じ印鑑を押印してください↓

申請者	氏名又は法人名	（ﾌﾘｶﾞﾅ）	申請者印	※法人の場合は法人印を押印
	法人の代表者名	（ﾌﾘｶﾞﾅ） （役職）		
	連絡先 住所（都道府県名より記入して下さい）	〒　　－　　 都・道 府・県		
	連絡先 電話番号	－　－		
	連絡先 緊急連絡先	－　－		
	連絡先 FAX	－　－		
	連絡先 E-mailアドレス		□ 特になし	
	個人の場合 本人確認ができる書類	□ 運転免許証の写し　□ 日本国パスポートの写し　□ 在留カードまたは特別永住者証明書の写し　□ 印鑑証明の写し □ 健康保険被保険者証（健康保険証）または後期高齢者医療被保険者証の写し　□ 住民票		
	法人の場合 法人の実在確認ができる書類	□ 商業登記の現在事項証明書（履歴事項証明書でも可）の写し □ 法人印の印鑑証明の写し		

（注）この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

対象工事番号（支援室が記入）										

※既に交付決定通知を受けている場合は、交付決定通知の事業者番号を記入して下さい。

【交付様式：１－２】

４．事務連絡先（代行申請者）の概要

本人確認が印鑑証明による場合は
印鑑証明書と同じ印鑑を押印してください↓

事務連絡先	担当者	氏　名	（ﾌﾘｶﾞﾅ）	代行申請者印	※法人の場合は法人印を押印
	所　属	法人名	（ﾌﾘｶﾞﾅ）		
		部署・役職			
	連絡先	住　所（都道府県名より記入して下さい）	〒　　- 都・道 府・県		
		電話番号	-　- （市外局番）（市内局番）（加入者番号）		
		緊急連絡先	-　- （市外局番）（市内局番）（加入者番号）		
		FAX	-　- （市外局番）（市内局番）（加入者番号）		
		E-mailアドレス			☐ 特になし
	個人の場合	本人確認ができる書類	☐ 運転免許証の写し　☐ 日本国パスポートの写し　☐ 在留カードまたは特別永住者証明書の写し　☐ 印鑑証明の写し ☐ 健康保険被保険者証（健康保険証）または後期高齢者医療被保険者証の写し　☐ 住民票		
	法人の場合	法人の実在確認ができる書類	☐ 商業登記の現在事項証明書（履歴事項証明書でも可）の写し ☐ 法人印の印鑑証明の写し		

５．建物所有者の概要（申請者と異なる場合、もしくは共有者がいる場合に記入してください）

本人確認が印鑑証明による場合は
印鑑証明書と同じ印鑑を押印してください↓

建物所有者（共有者含む）	建物所有者	氏名又は法人名	（ﾌﾘｶﾞﾅ）	建物所有者印	※法人の場合は法人印を押印
		法人の代表者名	（ﾌﾘｶﾞﾅ） （役職）		
	連絡先	住所（都道府県名より記入して下さい）	〒　　- 都・道 府・県		
		電話番号	-　- （市外局番）（市内局番）（加入者番号）		
	個人の場合	本人確認ができる書類	☐ 運転免許証の写し　☐ 日本国パスポートの写し　☐ 在留カードまたは特別永住者証明書の写し　☐ 印鑑証明の写し ☐ 健康保険被保険者証（健康保険証）または後期高齢者医療被保険者証の写し　☐ 住民票		
	法人の場合	法人の実在確認ができる書類	☐ 商業登記の現在事項証明書（履歴事項証明書でも可）の写し ☐ 法人印の印鑑証明の写し		

６．対象建物の転貸人（対象住戸の入居者への賃貸人が建物所有者と異なる場合に記入してください）

対象住宅の転貸人	転貸人	氏名又は法人名	（ﾌﾘｶﾞﾅ）
		法人の代表者名（役職）	（ﾌﾘｶﾞﾅ）
	連絡先	住所（都道府県名より記入して下さい）	〒　　- 都・道 府・県
		電話番号	-　- （市外局番）（市内局番）（加入者番号）
	添付書類	☐ サブリースに係る確認書	交付申請要領の別添様式を使用してください。

（注）この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。